

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

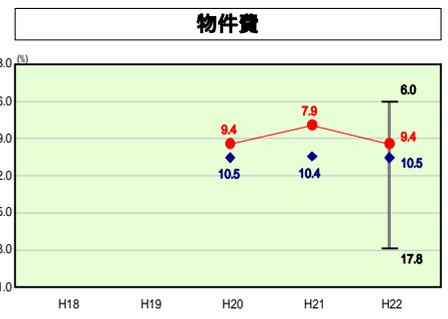
長野県阿智村

経常収支比率の分析

人口	6,924	人(H23.3.31現在)							
面積	214.47	km ²							
入出	7,431,720	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
歳入	6,801,489	千円	通	結	算	公	債	費	比
歳出	227,241	千円	特	来	負	担	比	率	11.6 %
標準	4,150,979	千円	市	町	村	類	型	H18	-
地方	6,716,941	千円	(年	度	毎)	H19	-
								H20	-
								H21	-
								H22	-
								H23	-

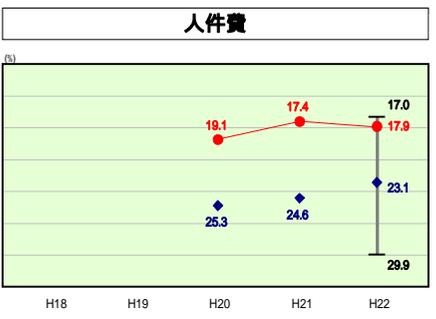


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



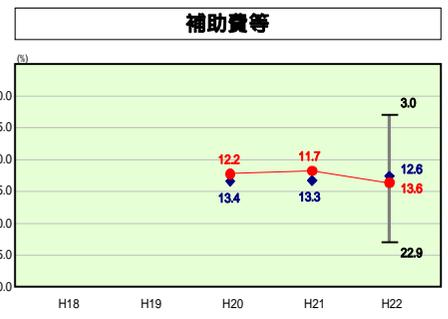
物件費の分析欄

・物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると1.1ポイント低い状況である。今後も経常経費の抑制に努める。



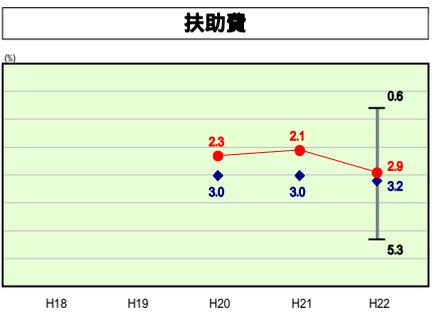
人件費の分析欄

・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、公営企業会計等の人件費に充てる繰り出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合数値が大きくなるため、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体を見ていく必要がある。



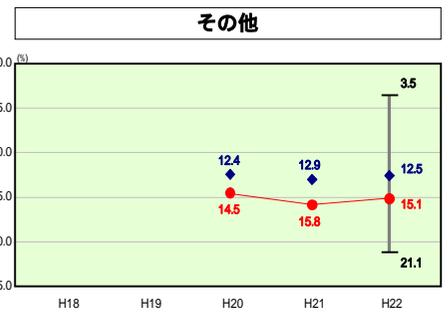
補助費等の分析欄

・補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、観光事業等への補助金が多額になっているためと思われる。今後、補助の効果等を見極めて検討していく必要がある。



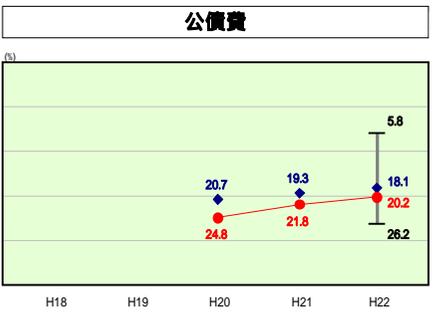
扶助費の分析欄

・扶助費に係る経常収支比率は類似団体を0.3ポイント下回っている。今後も資格審査等の適正化を行い財政を圧迫しないよう努める。



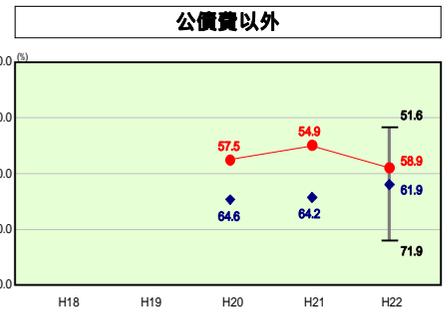
その他の分析欄

・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰り出金が主な要因である。水道、下水道の元利償還経費として公営企業会計への繰り出金が必要となっているためである。事業会計において経費を削減することにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

・合併関連事業(村道改良・統合中学校建設事業)を含め、多くの建設事業に地方債借入れを行っているため、20.2と類似団体に比べ2.1ポイント高くなっているが、償還額のピークは過ぎていることと、任意の繰り上げ償還の実施により数値は今後も改善していく見込みである。



公債費以外の分析欄

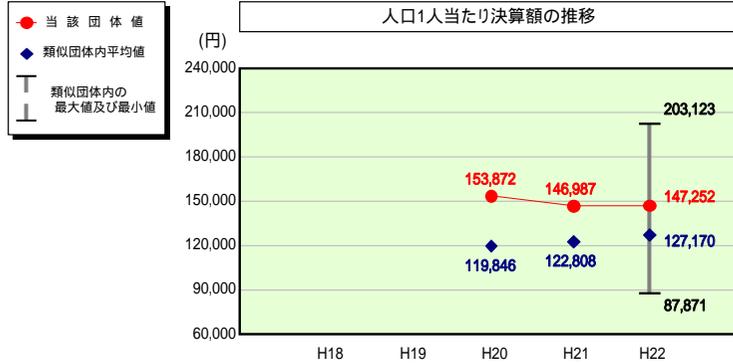
・公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較すると3.0ポイント低くなっている。今後も経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県阿智村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



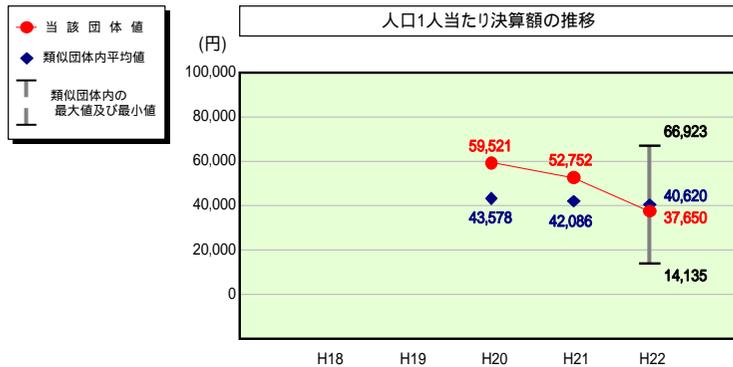
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	813,763	117,528	105,897	11.0
賃金(物件費)	75,267	10,870	10,330	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	119,508	17,260	14,631	18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,489	8,014	5,274	52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,406	2,081	2,389	12.9
退職金	58,862	8,501	11,795	27.9
合計	1,019,571	147,252	127,170	15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.13	11.87	0.26
ラスパイレス指数	93.6	94.6	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

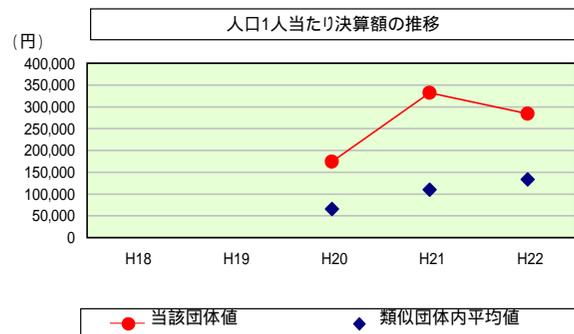


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	847,168	122,352	78,362	56.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	342,961	49,532	25,317	95.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	95,560	13,801	6,222	121.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	53,375	7,709	3,608	113.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	971,622	140,327	68,971	103.5
合計	260,692	37,650	40,620	7.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	1,232,245	174,243	-	65,371	-	-
H21	2,313,486	332,302	90.7	109,926	68.2	22.5
H22	1,965,301	283,839	14.6	133,616	21.6	36.2
過去5年間平均	1,837,011	263,461	39.1	102,971	44.9	6.8
うち単独分	868,120	124,510	44.7	54,634	23.5	21.2